

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 A Iメカテック株式会社

【英訳名】 AIMECHATEC,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 阿部 猪佐雄

【本店の所在の場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 岡部 隆志

【最寄りの連絡場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 岡部 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
売上高 (千円)	2,650,796	1,304,226	14,684,093
経常利益又は経常損失() (千円)	81,031	570,467	678,970
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,862	403,230	478,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,407	404,726	539,398
純資産額 (千円)	7,444,610	7,388,268	8,046,344
総資産額 (千円)	18,129,075	18,779,086	18,836,159
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	11.34	71.62	84.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	84.31
自己資本比率 (%)	41.1	39.3	42.7

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 第 6 期第 1 四半期連結累計期間及び第 7 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 . 第 7 期第 1 四半期連結累計期間における売上高の大幅な減少、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、四半期包括利益の大幅な悪化については、主に LCD 事業において、新型コロナウイルス感染症への対策の影響により、作業時期の見直しや遅延によるアフターサービス (A S) 案件のずれ込みが発生したことによります。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・食糧供給懸念や、新型コロナウイルス禍からの経済活動再開による需要増を背景とするインフレ昂進と、各国中央銀行の金融引き締めにより、成長ペースが大きく鈍化しました。国内経済は、オミクロン株感染拡大はあったものの、厳しい行動制限は回避され、物価も相対的に安定する中、緩やかな回復が続きました。

当社グループの事業環境について、半導体業界においては、次世代通信規格(5G)・データセンター対応の先端半導体パッケージ向けなど、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、中型ラインの増設・既存設備のリプレース・改造など、底堅い設備投資ニーズが続きました。一方、引続き物流の混乱や部材の供給制約による長納期化や顧客の投資タイミング見直しが散見されました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は3,686百万円(前年同期比3.5%減)、受注残高は16,663百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,304百万円(前年同期比50.8%減)、営業損失512百万円(前年同期は営業損失60百万円)、経常損失570百万円(前年同期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

I J Pソリューション事業

台湾・中国を中心にAR/VRに活用されるマイクロLED、シリコンLED向け設備投資ニーズは堅調に推移し、当社封止システムへの引き合いは活発なものの、サプライチェーンの混乱等に加え台風による物流の遅延もあり、受注・出荷が翌四半期以降にずれ込む案件がありました。今後も、顧客の旺盛な次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉に注力し、受注の積み上げ、売上の拡大を図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は278百万円(前年同期比62.1%減)、セグメント損失は56百万円(前年同期は16百万円の利益)となりました。

半導体関連事業

世界経済減速によりデバイス対応のメモリーを主に在庫調整の動きが見られますが、5G、IoT、データセンター対応の先端半導体パッケージ向け投資は堅調に推移しており、当社はんだボールマウンタ装置の受注は順調に積み上がりました。一方、売上高は、高水準だった前四半期の反動から低水準で推移しました。今後も、前連結会計年度に上市したウエハ対応はんだボールマウンタ装置や、プラズマレーザーリペア装置の受注拡大に注力して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円(前年同期比37.7%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比84.1%減)となりました。

LCD事業

パネル価格の低迷により、総じて液晶向け新規設備投資の減少傾向が続くと想定される中、中国を中心とする中型パネルラインの増設やリプレース・改造需要を捉え、受注は順調に積み上がりました。一方、売上高は、新規設備投資の減少に加え、新型コロナウイルス対策の影響による作業時期見直し・遅延によるアフターサービス（AS）案件ずれ込みの影響がありました。今後は、中型ラインなどの新規投資を確実に取り込むほか、AS案件の捕捉に注力し、一定規模の売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は755百万円（前年同期比49.1%減）、セグメント損失は173百万円（前年同期は125百万円の利益）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、16,063百万円となりました。主として、現金及び預金555百万円、棚卸資産1,525百万円の増加、並びに、売上債権2,330百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から25百万円増加し、2,318百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から0百万円減少し、21百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から172百万円増加し、375百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から57百万円減少し、18,779百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、10,836百万円となりました。主として、短期借入金1,100百万円の増加、並びに、仕入債務550百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、554百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円減少し、7,388百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月26日開催の取締役会におきまして、東京応化工業株式会社が製造事業承継（吸収分割）のために、新たに完全子会社として設立する承継準備会社の株式の全てを取得することについて決議し、本株式取得にかかる株式譲渡契約を2022年9月26日に締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（取得による企業結合）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,630,000	5,630,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,630,000	5,630,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	5,630,000	-	450,000	-	112,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,628,200	56,282	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,630,000	-	-
総株主の議決権	-	56,282	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,391	2,986,096
売掛金及び契約資産	9,342,550	7,011,894
電子記録債権	4,974	5,071
製品	10,880	10,882
半製品	98,133	715,094
仕掛品	4,066,538	4,974,256
原材料	4,634	5,140
未収入金	269,010	265,337
その他	93,417	91,589
貸倒引当金	2,889	2,148
流動資産合計	16,317,640	16,063,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,729	327,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,140,987	1,101,076
工具、器具及び備品(純額)	43,627	55,899
土地	656,000	656,000
リース資産(純額)	1,320	825
建設仮勘定	162,747	177,621
有形固定資産合計	2,293,411	2,318,895
無形固定資産		
ソフトウェア	21,327	21,071
その他	0	0
無形固定資産合計	21,327	21,071
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,590	368,059
その他	10,189	7,846
投資その他の資産合計	203,780	375,905
固定資産合計	2,518,518	2,715,872
資産合計	18,836,159	18,779,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,645,677	2,679,201
買掛金	2,862,039	2,278,371
短期借入金	3,300,000	4,400,000
リース債務	1,475	923
未払金	111,496	151,003
未払費用	168,211	134,881
未払法人税等	181,458	18,749
前受金	632,927	785,940
賞与引当金	205,829	313,177
役員賞与引当金	30,600	8,452
製品保証引当金	32,000	24,000
その他	66,731	41,722
流動負債合計	10,238,446	10,836,421
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,878	41,958
退職給付に係る負債	511,490	512,437
固定負債合計	551,368	554,395
負債合計	10,789,815	11,390,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	3,254,676	2,598,096
自己株式	30	30
株主資本合計	7,919,884	7,263,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,431	102,196
退職給付に係る調整累計額	22,055	20,794
その他の包括利益累計額合計	124,486	122,990
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,046,344	7,388,268
負債純資産合計	18,836,159	18,779,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,650,796	1,304,226
売上原価	2,205,584	1,154,308
売上総利益	445,211	149,918
販売費及び一般管理費	506,011	661,957
営業損失()	60,800	512,039
営業外収益		
受取利息	1,376	1,970
その他	250	29
営業外収益合計	1,627	1,999
営業外費用		
支払利息	7,475	6,587
アレンジメントフィー	-	37,500
コミットメントフィー	4,528	4,254
為替差損	-	10,718
その他	9,854	1,366
営業外費用合計	21,858	60,427
経常損失()	81,031	570,467
税金等調整前四半期純損失()	81,031	570,467
法人税、住民税及び事業税	19,051	6,956
法人税等調整額	36,220	174,193
法人税等合計	17,168	167,236
四半期純損失()	63,862	403,230
親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,862	403,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	63,862	403,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,936	235
退職給付に係る調整額	3,480	1,260
その他の包括利益合計	1,455	1,495
四半期包括利益	62,407	404,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,407	404,726

【注記事項】

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会におきまして、東京応化工業株式会社（以下「TOK」という。）が製造事業承継（吸収分割）のために、新たに完全子会社として設立する承継準備会社の株式の全てを取得することについて決議し、本株式取得にかかる株式譲渡契約を2022年9月26日に締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 未定

事業の内容 : 半導体用・ディスプレイ用製造装置などの各種プロセス機器の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

このような状況の下、事業の選択と集中を模索していたTOKとの間で同社のプロセス機器事業本部が営む半導体用・ディスプレイ用装置製造事業の譲受につき検討することとなり、今般両社で合意に至ったため株式譲渡契約の締結を決議いたしました。

(3) 企業結合日 : 2023年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率 : 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	10,080,000千円	10,900,000千円
借入実行残高	3,300,000 "	4,400,000 "
差引額	6,780,000千円	6,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	72,850千円	74,169千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	253,349	45.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当18円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	-	2,650,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	-	2,650,796
セグメント利益又は損失()	16,825	90,311	125,744	232,881	293,681	60,800

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 293,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 293,681千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	278,761	270,416	755,049	1,304,226	-	1,304,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,761	270,416	755,049	1,304,226	-	1,304,226
セグメント利益又は損失()	56,753	14,336	173,783	216,201	295,838	512,039

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 295,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 295,838千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体関連事業	L C D事業	
売上高				
製品	717,197	366,100	1,266,600	2,349,897
アフターサービス	17,799	67,720	215,379	300,898
顧客との契約から生じる収益	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体関連事業	L C D事業	
売上高				
製品	260,500	195,000	674,000	1,129,500
アフターサービス	18,261	75,416	81,049	174,726
顧客との契約から生じる収益	278,761	270,416	755,049	1,304,226
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	278,761	270,416	755,049	1,304,226

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	11.34円	71.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	63,862	403,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,862	403,230
普通株式の期中平均株式数(株)	5,630,000	5,629,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

A Iメカテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 宮之原 大 輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 英 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Iメカテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A Iメカテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。